

令和2年度末の 財政状況(起債)について

Q 一般会計と特別会計の起債残高は
いくらか

A 令和2年度末の起債残高は
202億7205万円

高橋 正夫 議員

問 起債の種類と合計金額、うち繰上債はいくらか。

答 (総務担当政策監)
令和2年度末の起債残高は一般会計が120億9299万円、下水道事業会計が81億7906万円、合計202億7205万円となっている。

問 町の借金(起債)について

答 (総務担当政策監)
令和2年度末の起債残高は一般会計が120億9299万円、下水道事業会計が81億7906万円、合計202億7205万円となっている。

問 一般会計ほか特別会計など令和2年度末の起債残高はいくらか。

答 (総務担当政策監)
令和2年度末の起債残高は一般会計が120億9299万円、下水道事業会計が81億7906万円、合計202億7205万円となっている。

問 起債の種類と合計金額、うち繰上債はいくらか。

答 (総務担当政策監)
令和2年度末の起債残高は一般会計が120億9299万円、下水道事業会計が81億7906万円、合計202億7205万円となっている。

問 町の起債したもののうち、地方交付税で後年財政措置のある有利な起債の種類と合計額は。

答 (総務担当政策監)
町の起債したもののうち、地方交付税で後年財政措置のある有利な起債の種類と合計額は、令和3年度9億2000万円、4年度9億5300万円、5年度9億6600万円、6年度9億3000万円、7年度8億9000万円、下水道事業会計では令和3年度8億8500万円、4年度8億7400万円、5年度8億3400万円、6年度8億2000万円、7年度7億6100万円であり、いずれもピークと呼べる大きなバラツキはない。

問 高金利の起債について、は、借り換えを行っているが、具体的な借り換え状況を問う。

答 (総務担当政策監)
高金利の起債については、平成20年に地方公共団体金融機構で借換債を借り入れ、その資金により補償金免除繰り上げ償還を行った。

問 今後、大型事業(ごみ処理場、上下水道の更新)が財政に与える影響についてどう考えているのか。

答 (町長)
今後、大型事業(ごみ処理場、上下水道の更新)が財政に与える影響については、ごみ処理場の更新、上下水道の更新、耐用品更新については、令和22年度から始まる見込みであり、それには多額の費用を要することから、毎年度の一般会計で負担することは財政へ影響を及ぼす。

施策の推進における 議会や住民との協議は

Q 庁舎の集約化は、町民・議会と協議とあるが

A 計画策定時や見直し時は、策定委員会で協議を実施

外川 善正 議員

問 議会や住民との協議は、施策の推進にあたり、議会や住民と協議を行うのは、具体的にどの時期を指しているのか。想定しているのか。

答 (町長)
また協議結果について、反映する部分があるとするれば、その時期はいつがベターと考えているのか。

問 「町公共施設等総合管理計画」のなかで、基本的な方向性として「合併時の協議において、分庁方式にしたことから、2庁舎の集約化等を検討する場合には、議会や住民を含めた協議を実施します」と明記されているが、このことを町長はどのように考えているのか。

答 (町長)
一連の施策について、議会にもそれぞれの状況に応じて報告も実施しており、また意見についても町民の方からいただいた状況である。公共施設等総合管理計画・公共施設(建物)個別施設計画においても、委員の方に入ってもらい、行政機能の最適化に向けた具体的方針の策定においては、町民の代表の

問 過日発生した業務ミスについて、ひとつの担当課内で発生したもの、またふたつ担当課をまたがるなかで発生し、いずれも要因は基本的な部分に特化するもので

答 (町長)
ミスについては速やかに報告するよう指示している。またミスを繰り返さないように組織的な改善策を策定し迅速に行っているところである。

問 報道機関への情報提供については個人情報に属するもの以外、行政の透明性を高めるため、また情報の公開がより公益に資すると判断するものに関して、速やかに情報提供を行う。

答 (町長)
報道機関への情報提供については個人情報に属するもの以外、行政の透明性を高めるため、また情報の公開がより公益に資すると判断するものに関して、速やかに情報提供を行う。

問 行政運営上、業務ミスが生じた場合タイムリーに報告すべきものと認識しているが、報道機関への情報提供の有無、再発防止を含めこれまでどのように対応してきたのか。

答 (町長)
町長はこの報告をどのように受け止められたか。また、課長により権限を与え育成を図っていると聞いているが、今回のことについてどのような指導をされたか。

答 (町長)
「組織体制の根幹が機能していなかった」という言葉が本件については、現時点、どのような部分で出てきたのか承知していないためお答えいたしかねる。

問 今後、大型事業(ごみ処理場、上下水道の更新)が財政に与える影響についてどう考えているのか。

答 (町長)
今後、大型事業(ごみ処理場、上下水道の更新)が財政に与える影響については、ごみ処理場の更新、上下水道の更新、耐用品更新については、令和22年度から始まる見込みであり、それには多額の費用を要することから、毎年度の一般会計で負担することは財政へ影響を及ぼす。